独立行政法人地域医療機能推進機構 大阪病院附属看護専門学校の自己評価および学校関係者評価結果

2024年度（令和6年度）評価

【評価尺度】0:当てはまらない 1:一部当てはまる 2:概ね当てはまる 3:十分当てはまる

2024年度（令和6年度）評価結果

大項目	中項目	評価尺度				平均	評価内容	評価視点	自己評価(概要・今後の課題)	学校関係者評価委員の評価				
		0	1	2	3					評価尺度	コメント			
I 教育理念・目的・目標	1. 教育理念・目的の独自性	0	1	2	3	2.8	1) JCHOの使命に基づいた学校独自の教育理念・目的をもっている	JCHOの地域医療・地域包括ケアの要となる人材育成の方針に基づいた自校の独自性を教育理念・目的に明記している。	新カリキュラムで地域医療・地域包括ケアの要となる人材育成の方針に基づき確認・修正を行っているため問題はないと判断した。 また、大阪病院看護部と附属看護学校において「Autonomy」をコンセプトとし学生便覧、学校案内、学校ホームページに、「Autonomy」自校「社会の保健医療福祉の向上に寄与する自律した人物を育成すること」を目的とし、そのことを周知している。新カリキュラムでも継続して育てていくよう組み立てており、今年度も引き続き様々な場面で広報活動を行っている。	0	1	2	3	
	2. 教育理念・目的の適切・妥当性	0	1	2	3		2) 教育理念・目的が社会の要請に対応している	社会のニーズ等を踏まえた看護専門職の育成を目指し、医療・介護等の現場から情報収集し、年一回以上教職員で検討する場を設けている。	新カリキュラムにあたり、教育理念や目的が理解しやすいう、また内容の重複などしていないか確認し検討した結果、変更を行った。また、科学技術が高度化、細分化し価値観が多様化する社会背景を受け、社会の要請に対応でき、質の高い看護を提供できるようにディプロマポリシー（DP）およびカリキュラムポリシー（CP）を見直し整理した。評価時には社会のニーズをふまえて行い柔軟に対応するように心掛けている。病院とは学生教育委員会で、施設とは実習時に現場もしくは終了後に評価を待たず意見交換し、学生の学習評価もふまえて目的が社会の要請に対応できているか検討する場を設けている。	0	1	2	3	
	3. 教育理念・目的・目標の周知	0	1	2	3		3) 教育理念・目的・目標は、学生、保護者及び教職員に周知されている	年度当初の新入生オリエンテーションや保護者会で年度目標と関連させて教育理念・教育目標を学生、保護者及び教職員に説明し、学生便覧やホームページに明記している。	教育理念・目的・目標はホームページに掲載し周知している。 また、入学前の学生に対してはオープンスクールや進学説明会で、また令和6年度の入学には、入学前に入学前オリエンテーションを実施し教育理念・目的・教育方針を伝えた。また、入学式後には保護者会に残っていただき説明をしている。その他、保護者会を1年生は今年度2回開催し、学校の方針を伝えていく。令和7年度入学生に対しては、同じように周知する予定である。また、在学生に対しては実習要領にも記載し、実習オリエンテーションでも必ず確認することで何度も繰り返し理解を深め目標を認識できるように聞かせる。また、随時見ることが可能なように共有ファイルで管理し、いつでもどこでもiPad等で確認できるようにしている。	0	1	2	3	保護者への周知について、入学式への参加および保護者会への参加状況についての表記があれば、より周知度が明確になると感じた。新加入の教員（2名）に対しては、事前に教育理念・目的・目標およびカリキュラム等について説明がなされ、一貫した教育活動につながっていると感じた。
	4. 教育目標の設定と評価	0	1	2	3		4) 教育理念・目的は目標との整合性がある	教育目標は教育理念・目的と整合性があり、中長期目標も示されている。	令和2年度に、JCHOの理念やJCHOの看護学校の設置目的も確認して中長期目標を明文化することに取り組み、「JCHO大阪病院附属看護専門学校の第2期中期目標と令和2年度の目標と戦略」を明文化した。毎年その目標の達成度を評価し整合性の確認および課題を明確にしている。中長期目標が令和5年度までであったため、令和6年度は新事務長と連携の上、長期目標を再設定し、中期目標に「キャッシュフローの健全化」を追加および明文化した。	0	1	2	3	
		0	1	2	3		5) 教育目標は、育成しようとする資質能力について明確にされている	教育目標は卒業時の到達度や育成する人材像が具体的に実現可能な記載になっている。	関係法令の改正、学校教育法施行規則第165条の2が追加されたことで、3つのポリシーを令和元年度に明文化した。また教育目標を達成にむけて、コンセプトである「Autonomy: 自律」をどこまで実現しているか確認しながら入学から卒業までの段階別到達目標（1年次～3年次）も作成し毎年、問題がないか確認している。 カリキュラムでは、教育目標とDPとの関連性や重複、具体的で現実可能な検討し、整合性を持たせDPを9項目から5項目に整理し、カリキュラムポリシーも変更し、より学生がどのようなカリキュラムで、どのような姿になれば良いのか明確にした。また、学年別到達目標もより具体的に実現可能な目標に修正している。毎年、カリキュラム評価を実施し全体を俯瞰し問題ないか検討している。	0	1	2	3	
		0	1	2	3		6) 教育目標が達成されているか評価している	教育目標の到達度について評価され、年1回は見直しを行っている。	教育目標が達成しているかの評価は実習では各領域毎に行い、また全体の学習を通しての到達に關しても実習調整者が主となり分析している。また、1年～3年までの段階別到達目標があるため、卒業アンケート項目に反映させ実施し、学生の自己評価を行っている。すべて結果が出た段階で最終評価を例年3月に行っている。R5年度の評価結果は各学年の到達度評価のにおいてはすべて「達成できた・概ね達成できた」となり、教育目標は達成されていた。R6年度は3月に行う予定である。	0	1	2	3	学生による教育目標の到達度については、年次および卒業時に実施されている。随時実習については指導者による他者評価が行われているため、教育目標全般の到達度の他者評価についても行うことでより良い教育活動へとつながっていると感じた。
II 教育課程	5. 教育課程の活動	0	1	2	3	7) 毎年度の教育課程の編成を検討する場が組織化されている	実施した教育課程を評価し、その評価結果を次の教育課程編成に活用している。	令和2年度に、会議運営要領は会議の種類・目的・会議開催の時期、構成メンバーは明記し、毎年問題ないか確認している。必要な会議は行っており情報共有や課題が導き出されている。また、会議の役割や善いなどの見直しを行っている。今年度は見直し時、単位認定会議において構成メンバーに副看護部長が入っていたため、削除案を出し運営会議で認められた。 規程通りカリキュラム会議が今年度も4月に行っている。カリキュラムの結果から目標の達成度を把握するとともに、学生の卒業時アンケート、自己点検・自己評価結果も踏まえて、教育理念・目的およびディプロマポリシーの実現のために、どのような取り組みが必要か、教育活動にフィードバックするようにしている。それをふまえて教育課程の編成を検討し、今年度は、新カリキュラムである「キャリアデザイン1」の評価をした結果、学校祭の企画運営を実施内容に取り入れるなど修正をした。今年度3年目まですべての学年が新カリキュラムとなるため、最終評価を3月中に行い、教育課程編成に問題がないか見極めることとしている。 臨床実習については附属病院内に設置されている「学生教育委員会」とともに、計画的に実習の振り返り、実習方法・内容・指導方法の検討を行っている。 最近では原級留置など様々な学生がいるため、看護研究など実習の経験が浅い学生が受けることもあり問題が出ている。状況が多様化しているため、教務会で検討したのち、運営会議に提出し変更・修正する予定である。	0	1	2	3	カリキュラム会議が1回/年実施され、教育活動の改善につながる好循環の事例について確認できた。2022年度からの改訂カリキュラムにおいては、指定規則・ガイドラインの示された臨床判断能力の基礎的能力の育成、地域・在宅看護論の充実を期した科目設定や内容となっていると感じた。	
		0	1	2	3	8) 教育課程は、教育理念・目的・目標と一貫性のある内容になっている	教育課程は教育理念・目的・目標と矛盾しておらず、毎年見直しを行っている。	教育理念・目的・目標は新カリキュラム作成時に整合性など評価をし作成した。新カリキュラムの1・2年次の評価は、現在のところ矛盾することなく整合性があると判断している。今年度3年次も新カリキュラムであるためカリキュラム評価をすすめている。最終3月中に、全体の評価を行い再度確認する予定である。	0	1	2	3		
	6. 教育課程編成の考え方とその具体的な構成	0	1	2	3	9) 教育課程は中心となる概念を明確にして構築している	中心となる概念が明らかである。	中心概念である「人間・環境・健康・看護」の4概念を2019年の学生便覧より掲載している。新カリキュラムが導入されるにあたり再度4つの概念を確認し、修正するとともに、「教育」というキーワードを概念に加え、中心概念を明文化し、便覧に記載し実施している。	0	1	2	3		
		0	1	2	3	10) 基礎分野・専門基礎分野・専門分野の考え方を示した文章がある。	学生及び教職員に周知している。	各分野の考え方、構造図、シラバスなどは文章化し、教職員には周知している。令和元年度より入学に渡す学生便覧にも掲載し配布している。 新カリキュラムでは統合分野がなくなり専門分野に在在・統合あり、療養の場の多様化等を勘案した組み立てを行った。	0	1	2	3		
		0	1	2	3	11) 学修の到達について明確な考え方と根拠をもって教育課程を編成している	教育理念、育成する人材像、社会のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育の到達レベルや学習時間を確保している。	現時点では、指定規則に則った修業年限、到達レベル、学習時間数であり問題ないと判断している。 新カリキュラムでは時間数に対して規制はないが、3年間でできる時間数を3000時間程度と想定し、カリキュラムを構成した。年度末には各学年でDPを評価している。	0	1	2	3		
7. 教育課程評価の体系	(1) 単位履修の考え方	0	1	2	3	12) 単位履修の要件とその方法を明示している	履修規定が文書で表現されている。	履修規定、既得単位の認定申請用紙を見直しながら、学生便覧に掲載し周知している。昨年より、いつでも見ることができるように学習管理システムに掲載し、より一層の周知を図っている。また、学習低速者には特に便覧の履修規定を用い学習が及ばず影響などチューターや学科担当から個別に周知徹底している。	0	1	2	3		
		0	1	2	3	13) 教育課程の評価体制が整備されている	教育課程の評価が明記されている。	教育課程の評価は教務会・自己点検自己評価委員会、運営委員会がある。また、平成30年度から学校関係者評価を年1回行っている。このような会議の構成メンバー等については明記されている。教育課程の評価結果をフィードバックさせる場がある。 令和2年度までの学校関係者評価委員は、当校の卒業生（教育に対する見識のある人）・当校の元教員に限定されていた。多角的に学校教育を評価してもらうためには、当校に限定せず、JCHO関連病院の教育に対する見識のある人、学校で教員経験のある人に要する方がよいと考えたため、令和3年度に学校関係者評価委員会の構成メンバーの基盤を見直し、JCHO本部職員を委員から外し、委員にはJCHO以外の外部の学校からの教員を置き、率直な意見を聞いた。今年度も他校の看護専門学校に委員をお願いした。 学校関係者評価に関してはHPに講評を公開するとともに、次年度の課題を明確化している。評価における倫理的配慮に関しては、個人情報保護規定および個人情報保護方針を策定しホームページにも記載している。また学校評価規定も倫理的配慮が明記されている。	0	1	2	3	外部講師からの評価も得ており、評価構造はあるがアウトカムからの課題について検討され活用されているか	
(2) 教育課程を評価する体系	14) 学校関係者による評価体制がある	0	1	2	3	14) 学校関係者による評価体制がある	講師による評価をしている。	全科目の授業アンケートを学生より実施しデータ化している。また、専任教員に関しては科目の自己評価を行い、学生による授業評価結果と照らし合わせながら、客観的に分析し、改善点や良かった点を明確にし「次へ活かす」とができるようにしている。 また、可能な限り外部講師へも授業アンケート結果をフィードバックし、授業評価を行っていただいた。（メールで同意を得て実施） JCHO大阪病院の講師に関しては、一人の講師の回数も少なく、また少ない回数の中で複数の講師に割り振りを行っていることも多い。個々が直接学生のアンケート結果に反映されたいということもあり、専任教員・副校長と相談の結果、学生の評価をふまえて、必要時に教員より講師の結果と講義を講義担当部長等に提示し改善に努めていただいている。また、授業後に講師の方の意見を吸い上げるようにしている。 講師全員に評価を行っていただくことは現実難しく、回数が少ない講師（5回以内）の講師には口頭で確認を行い必要時には意見を取り入れている。その評価として学生の授業態度に関することやシラバスの内容についての意見があり、学生にフィードバックしたり、シラバスや授業内容を修正している。	0	1	2	3		
		0	1	2	3	15) 担当科目にふさわしい人材を配置している	担当科目に精通した教員が専門性を発揮できるように、担当科目と時間配分をしている。	以前は教務会で評価したことを、大阪病院の師長・指導者に臨床教務会で報告し、実習に關して評価を得ていたが、指導者の参加が少なかった。そのため、実際に指導者の教育の検討をしている学生教育委員（主に副校長が参加していた）で会議をしいたように働きかけ、実現している。病棟の教育担当看護師が一貫して本校の実習の打ち合わせから評価を聞き、委員会検討することで、学生の特徴が理解でき、より学生に合った指導となると考えている。実習に関するアンケート調査結果は、看護部と情報提供し、実習の良い点や改善点を明確にし、授業評価を行い次年度に向けて活かしている。（特に実習のアンケート結果で悪い内容に関しては、副校長にタイムリーに報告し、必要時は対応していただいている）	0	1	2	3		
8. 教員の指導体制の整備	16) 教育の専門性を高めるための環境づくりに努力している	0	1	2	3	16) 教育の専門性を高めるための環境づくりに努力している	自己研鑽ができる時間・資源を確保できよう努力している。	高等教育修学支援制度申請時に実務経験の有無を確認してホームページに掲載している。「看護師業務の高度化・国際看護の授業にインストラクターなどにいかれた方に依頼し、講義を依頼したり、病態治療論や成人看護論の血液・造血系に関しては、母体病院は専門科がないため専門科のある近隣病院の医師・看護師に講義を依頼している。また、免疫・アレルギーに関しては母体病院に専門医が来られたため依頼医師を変更し依頼した。 院内の講師に関しては、副校長と相談し責任者を考え講師の選定を依頼している。また、新カリキュラムでは、最新鋭で活躍する経験豊富な医師や看護師に講義を依頼することとした。特に認定看護師や専門看護師などに講義をしていただくことで、専門的かつキャリアデザインも掛けよう組み立てている。	0	1	2	3	自己研鑽の時間確保	
		0	1	2	3	16) 教育の専門性を高めるための環境づくりに努力している	教員が希望すれば、病院等で臨床研修を受けられる仕組みがある。	学会1回は出張として認められていた。教員が自己研鑽し看護の質が高められるようにしたいこと、大阪府の補助金を活用し半額給付を受けていることもあり、今年度は2回まで出張として認めただけのように働きかけ承認が得られた。また、教員間で連携し調整を行うことで研修の時間を確保しているため、全員が1回以上の学会およびセミナー・交流会を受講しており自己研鑽に取り組んでいる。 病院等で臨床研修を受けるしくみはあり、必要時、依頼できる環境ではある。今年度は神戸校から来られた教員もキャリアがあり、また、昨年度に成人・老年看護学実習I IIに応援に来ていただき大阪病院のことも概ね理解できているため必要性はなく、評価視点にある希望もなかったため活用していない。	0	1	2	3		

独立行政法人地域医療機能推進機構 大阪府院附属看護専門学校の自己評価および学校関係者評価結果

2024年度（令和6年度）評価

【評価尺度】0:当てはまらない 1:一部当てはまる 2:概ね当てはまる 3:十分当てはまる

2024年度（令和6年度）評価結果

大項目	中項目	評価尺度				平均	評価内容	評価視点	自己評価(概要・今後の課題)	学校関係者評価委員の評価				
		0	1	2	3					0	1	2	3	
II 教育課程	9.学生の看護実践体験の保証	17	実習施設としてふさわしい学習環境である	0	1	2	3	養成所の教育理念・目的・目標、実習要項の内容を実習施設へ周知している。	大阪府院の実習に関しては臨床教務会を年8回、他の施設や病院に関しては実習前に実習要項を用いて打ち合わせを行い、本校の教育理念・目的・目標を理解いただいている。実習病棟および学生配置人数については、母体病院に関しては教育担当部長にも相談しながら決定した。	0	1	2	3	精神看護学実習の実習場所の開拓が課題
				0	1	2	3	臨床地実習指導者が配置され定期的に病棟スタッフも学生指導について周知している。	COVID-19等の感染を予防するために、分散し密になる状態を避けるように学校内の部室を活用し学習環境を整えた。実習指導者の配置に関しては母体病院では指導者も担当患者を持つことあり、忙しい時はカフアレックスなどは入れないこととし増えている。しかし、その場合は担当看護師に依頼や実践ではなく見学は行えるように配慮していただいている。また、教員と連携をとり学習環境を整えている。指導者のみでなく病棟全体で学生教育をするという意識が定着するように学生教育委員が働きかけを行っていただいている。	0	1	2	3	
		18	臨床地実習指導者と教員の協働体制が整っている	0	1	2	3	定期的な指導者会議・学習会を開催し、随時連絡をとり実習調整し、年度末には翌年の指導方針を話し合っている。	大阪府院の教育体制が変更され、実習指導者懇談会という名では実施していないが、臨床教務会を学生教育委員会の中で、病棟教育担当者の参加で6回も取り入れ実習に対して意見をいただいている。また、実習中は随時連絡を取り調整を行っている。	0	1	2	3	明文化されており双方が話し合う場もあり。
				0	1	2	3	指導者と教員の役割を明記している。	指導者と教員の役割については、新カリキュラムで全領域の役割がわかるように指導方法を作成した。また、役割について明確にするために「教員と臨床指導者の具体的役割」を作成している。	0	1	2	3	
		19	ケアを受ける対象者の権利を保障する体制がある	0	1	2	3	患者への倫理的配慮に関するガイドラインを作成し、事前に受け持ち患者又はその家族の同意書を得ている。	大阪府院で実習するにあたっての誓約書を作成し、学生は書類にサインをしている。他の施設実習でも誓約書を使用しサインしている。母体である大阪府院での実習が多いが、以前は受け持ちの同意書については大阪府院の病院紹介に「実習を受け入れる教育病院」であることを明文化しているため、同意書の取り交わしは行わないことになったが、ホームページなどには明文化されていないため、再度働きかけを行い、他の受け持ちする学校の状況など確認してもらった。そこで、病院として入院時のパンフレットや病院のホームページに新たに包括同意の旨を記載していただき、受け持ち時には同意を得たことをカルテに記載するように周知することとなった。	0	1	2	3	
				0	1	2	3	情報管理規定に基づき、学生は情報管理を遂行している。また規定の見直しを行っている。	今まで、実習に関しては要綱に記載しオリエンテーションをしていた。「個人情報保護規定」および「個人情報保護方針」も作成し随時見直し掲載している。毎年、実習要綱、便覧を作成時に見直しを行っている。	0	1	2	3	
20	臨床実習における安全対策が整えられている	0	1	2	3	インシデント発生時のマニュアルを作成し、実習前後に安全教育を実施している。	インシデント等が発生した場合の報告ルート等は実習要綱に記載している。	0	1	2	3			
		0	1	2	3	インシデント等の情報が速やかに報告され分析し、指導者・教員・学生が共有し再発防止に取り組んでいる。	インシデント等が発生した場合の報告ルート等は実習要綱に記載している。実習前オリエンテーションや実習後の振り返りで、実習場で起こりやすい医療安全に関連したテーマでグループワークを計画し、実施している。次年度はセーフティⅡに関して意識して振り返りを行い、メタ認知力を上げていく方針である。	0	1	2	3			
21	適切な感染予防対策や管理体制が整えられている	0	1	2	3	感染症予防と拡大防止のため4種抗体価確認と結核罹患の確認及び免疫未獲得時はワクチン接種を勧奨している。	ヒヤリハット報告を日々のミニカンファレンス時に確認することで、毎日意識をメタ認知力の育成をしている。また、各自が報告することで、グループ全体に周知し振り返りを行い予防に努めている。必要に応じてインシデント・アクシデントを記録し、リフレクションサイクルで振り返りを行い、その振り返りを指導し今後の対策を明らかにしている。	0	1	2	3			
		0	1	2	3	学生に傷害保険加入の必要性を説明し、学生が傷害保険に加入している。	年1回1月、3月に保険担当教員より説明を行い、4月には学生保険W111に全員加入している。W112以上の加入を義務づけている。また、加入していることを実習施設にも説明を行っている。保健担当が窓口となり必要時、再度説明や申請手続きの説明をしている。	0	1	2	3			
III 教授・学習・評価過程	10.科目目標と授業内容との一貫性	22	授業内容は科目目標と一貫性のある適切な内容になっている	0	1	2	3	シラバスや実習要項は授業内容と一致しており、授業評価を実施し、毎年見直している。	シラバスには、授業内容と授業時間、担当教員、実務経験、授業回数ごとに授業内容と授業方法、教科書や参考図書、評価方法を記載するようにし、内容を充実させている。	0	1	2	3	
				0	1	2	3	授業内容の重複や整合性が(実習場所も含めて)調整されている。	外部講師にはシラバスの内容を事前に依頼し、提出してもらっている。これまで、教える側の立場で「授業目標」を明示してきたが、学生がこの授業を受けたことで「何が身につくのか、何が出来るようになるのか」を明示することが推奨されているためシラバスを「到達目標」に変更している。新カリキュラムでは、さらにIPとの関連もわかるように記載した。また、他の講師が、どの内容を何コマ担当するのかもわかるように講師名を記載し、毎年問題ないか教員全員で見直しを行っている。実習要綱についても同様である。また、授業評価も毎年カリキュラム評価の中で問題ないことを確認している。	0	1	2	3	
	11.授業の展開過程	23	学生のレディネスに応じた授業内容・教授方法を選択している	0	1	2	3	授業案の検討会を開催している。	週1回以上の教務会を実施し、その中で特に演習や技術試験は必ず授業案の検討を実施している。特に講義の中で事例などは全体の事例を把握し学習段階を考慮検討している。新カリキュラムで新たに設定した科目「成人看護技術」では、演習案を教務会議のなかで教員で検討した。患者役を3年生として効率的な演習とするにはどうすればいいか、また実践で物足りない点について臨床経験をふまえて意見を出し合った。また、患者役への振備も共有し、統一した準備ができるよう、情報共有している。	0	1	2	3	
				0	1	2	3	指導・助言を授業案に活かしている。	また、今年度は教員全員が授業研究をしたため、授業評価を行い意見を出し合い、次の授業もしくは次年度に生かそうとしている。	0	1	2	3	
				0	1	2	3	授業前後に評価を実施し、授業案に活かしている。	基礎看護技術演習など複数名の教員で授業や演習をするものは実施後、評価の視点や授業方法などを見直しをしている。昨年度、再試験が多かった統合演習Ⅰ・Ⅱについては科目担当を2名にした。授業の検討をしたため、今年度は再試験の人数は大きく減少した。昨年度の評価を活かした結果と考える。	0	1	2	3	
				0	1	2	3	必要に応じて他の教員と協力し、授業展開をしている。	その他、各自教員がアンケートや小テストなどを行い評価をし、次に活かすことができるようにしている。	0	1	2	3	
12.評価の計画性	24	授業についての評価計画がある(授業・臨床実習)	0	1	2	3	科目終了時に学生授業評価を行っている。	講義・実習ともに終了時に科目の授業アンケートを学生から実施しているため、問題ないと評価している。課題としては、授業評価アンケートを紙での配布をなくしたことで、回収率が下がっているため、回収率を上げることが今後の課題でもある。(他の学校や大学よりは高い現状ではある)	0	1	2	3	授業評価の病院担当側へのフィードバック	
			0	1	2	3	専任教員の授業科目において自己評価を行った上で、学生の授業アンケート結果も用いて授業評価を行っている。専任教員以外の外部講師にも可能である講師からは授業評価をうけることができる。	内部兼任の講師に関しては、役割分担をして講義していることも多く、多くのコマ数を担当しているため、授業後に口頭で意見を聞いて必要時、授業に反映できるように調整している。また、教育に専任しているわけではないため、授業アンケートの評価のなかで教員は負担との意見があり、話し合った結果、教員が結果を確認した上で相談・検討するようにしている。学生は、授業アンケートを建設的に記載するようにオリエンテーションしている。	0	1	2	3		
13.評価の妥当性、公平性	25	成績評価、修了認定基準を明確化し、評価について公平性、妥当性が保たれている	0	1	2	3	評価方法、評価基準及び評価結果を学生に提示している。	看護技術の実技試験や実習評価に対しては教務会で評価している。実習評価では臨床教務会で評価結果を伝え、臨床からも実習評価の意見を聞いている。	0	1	2	3	演習、実習の評価について関係者で合意形成を進めているが、結局最終評価責任は誰になるのかわかりにくい。	
			0	1	2	3	模範解答が一定期間掲示されている。	また、単位認定会議においても再試験が多い科目の評価に関して指導をうけることもあり、その意見をききながら評価を改善に向けて動いている。具体的には統合演習Ⅰ・Ⅱに関して半数以上が再試験は減少した。そのため、教員2名体制をとり、授業内容を検討した。その結果、今年度の再試験は減少した。	0	1	2	3		
13.評価の妥当性、公平性	25	演習や実習の評価を複数人の教員または指導者で行っている。	0	1	2	3	学生自身の健康管理への動機づけを行っている。	教員で構成する教務会議が検討する場であり、行っている。翌年の授業内容・方法の見直しにつながる。授業アンケート結果の評価を記載し次に活かそうとしている。実習については、学生教育委員会で実習成果、指導の内容について評価し、課題を見出している。	0	1	2	3		
			0	1	2	3	演習・実習の評価は公平・妥当な評価を目指し、基準の見直しを行っている。	終了時試験の解答を成績発表翌日まで閲覧できるようにしており、履修規程第16条にも内容を明文化している。試験問題は自己学習を促すために、持ち帰ることができることとしている。	0	1	2	3		
			0	1	2	3	学生からの評価に関する異議・申し立てができる機会を設けている。	随時、評価の基準については、評価項目が妥当であるか、看護師に求められている項目の表現など問題ないかなど教務会で基準の見直しをしている。今年度も成人・老年看護学実習Ⅲや基礎看護学実習で評価基準の見直しを行い変更している。技術試験に関しては、終了後に必ず評価の難しかったところなどを確認し合い、評価者が公平に行えるよう、評価者によって差が出ないようにしている。	0	1	2	3		

独立行政法人地域医療機能推進機構 大阪病院附属看護専門学校の自己評価および学校関係者評価結果

2024年度（令和6年度）評価

【評価尺度】0:当てはまらない 1:一部当てはまる 2:概ね当てはまる 3:十分当てはまる

2024年度（令和6年度）評価結果

大項目	中項目	評価尺度				平均	評価内容	評価視点	自己評価(概要・今後の課題)	学校関係者評価委員の評価			
		0	1	2	3					0	1	2	3
IV 組織・管理運営	14. 管理者の経営方針の明確化	0	1	2	3		26) 管理者が学校運営の考え方を明確にしている	管理者は中長期の将来構想を示し、学校運営の方針を周知させている。	中長期の将来構想が2023年度であり、新事務長と連携し、新たな中長期目標を明文化した。今年度はその中長期目標を周知させ、取り組みを教職員が行っている。	0	1	2	3
	15. 組織体制 (1) 組織体制の明確化	0	1	2	3		27) 自校の組織図がある	教育活動が機能するよう組織図である。 役割定義書がある。 職員に周知している。	自校の組織図があり便覧に掲載している。また随時見直ししており、組織図に実習調整者を入れ、役割・責任を明確にしている。細則第24条～33条に、学校運営の基本原則や教職員の役割を明確化し、便覧に記載し教職員および学生に周知している。	0	1	2	3
		0	1	2	3		28) 学校運営に関する会議の目的が明確化されている	各種会議の目的、構成員、開催時期が明記されている。	令和2年度に各種会議の目的・開催時期・構成員を明記し作成している。今年度もその規模に則り行い問題ない。	0	1	2	3
	(2) 意思決定機関、システムの明確化	0	1	2	3		29) 各種会議の議事録は適切に管理されている	議事録は文書管理規定及び個人情報保護法に基づいて管理されている。	事務関連の書類については、独立行政法人地域医療機能推進機構法文書管理規定第19条に基づき作成している。永久保存の対象は、学籍簿・入試問題の原本、卒業証明書発行控え、入学試験判定紙等としている。会議録はファイリングし、決められた場所に保管している。教務会関連の会議録の保存期間も独立行政法人地域医療機能推進機構法文書管理規定を参考にしながら、保存期間を定め、表に、いつでもだれもが確認できるようにしている。	0	1	2	3
		0	1	2	3		30) 教職員の任用の考え方が明確化されている	教職員の任用基準が明文化されている。(採用基準・人数等) 任用基準を遵守した配置となっている。	教職員の任用基準が明文化されており、それに基づき、人数が配置されている。今まで最低基準の8名であったが、今年度は教職員10名となっている。	0	1	2	3
	(4) 災害など非常時の危機管理体制の整備	0	1	2	3		31) 危機管理マニュアルを作成している	危機のレベルに応じた教職員、学生の行動が明確に明文化されている。	危機のレベルに応じた教職員、学生の行動が明確に記載されている。また、教室外の教室のホワイトボードに、その日の災害発生時の責任者や避難誘導係などわかるようにし、早出の教職員が確認・調整できるようにしている。 看護管理に必要な災害対策の研修(日本看護協会主催)に教員1名が参加した時に、災害別としてのマニュアルは必要なく、ただし学生の安否確認は、学校側が行う必要があることを確認し、行えるようなチェックリストを作成している。 今年度新たな「安否確認アプリ」を学生も使用できるようにしており、管理者として教務主任が登録されており、そこに防災担当教員も管理できるようにできず、また、次年度の災害訓練時に活用できるように調整中である。	0	1	2	3
		0	1	2	3		防災訓練を定期的実施している。	災害訓練は例年1～2回実施するように企画運営しており、2024年度は4月に1回火災訓練、9月の大阪880万人訓練は1か月前に日程がわかるが、今年度は時間割上参加できなかった。 防災担当教員が学生が主体的に動ける訓練を目標として実施し、学生が観察者となり評価する仕組みを作っている。次年度は、学生が各自が状況に応じて主体的に動けるように計画をする予定である。	0	1	2	3	
		0	1	2	3		32) 看護教育の質の向上を目指した財政基盤の考え方が示されている	財政に関する課題が明確である。	JCHOでの財政基盤の根拠が示された文章がある。また、今年度は中長期目標を作成し、収入と支出の予測などが示された計画が明示されている。 毎年、予算策定時に予算申請している。 財務関係に関して、本部で開催される看護学校運営会議、所属長や師長会議後には、必ず教員にも申し送りを行うとともに、資料を回覧している。また、経理課と連携をとり学校損益状況を把握しながら計画的に購入している。そのことにより、教職員の学校損益状況に関する関心も高まっている。 看護学校の受験生数の減少は、財政に影響するので受験生数の増加に努める必要がある。また大阪府・JCHOに80%就職、JCHO関連病院への就職人数を増やすことも重要である。その課題を受けて受験生数の増加のため、今年度もオープンスクールを充実させたり、インスタグラムやホームページの更新、進学ガイダンスは20件を目標に積極的に参加、入試の日程などの変更も行い、一般・推薦の応募者数は維持できた。 専門実践教育訓練講座の申請をし、2月に認定されたため、広報活動を行い社会人の受験者数が増えることを期待している。 その他、収支の詳細を分析すると、教員の人数が2名増えたことによる支出で収支がマイナスとなっている。本校は施設費などは学校負担であり、今の授業料では外部講師の費用にも満たしていない現状であり、学費を見直す必要性が明確であり運営会議で検討案を出した。今後学費を見直し、教員増員に対しての課題に関して対応していく。 また、強制できないが補助金獲得のため、卒業生全員がJCHOに就職するように働きかけをしていくことが課題である。 今年度は物価上昇もあり学校経営上、他の学校の必要学費と本校の収支を確認し、実習・教材費の見直しの提案を行った。結果、1～3年生の各学年で2万円ずつ直上げすることとなった。次年度には学費を186万円から210万円ほどに上げることが妥当ではないかとの結論に運営会議で決定したため、段階的に変更していく。	0	1	2	3
	17. 施設設備の整備	0	1	2	3		33) 教育目標達成に必要な施設・設備が計画的に整備されている	看護の専門職教育に必要な整備計画を立案し、計画的に実施している。	オンライン授業ができる体制を体育館や視聴覚室にも有線を整備し活用した。COVID-19感染予防のため、密を防ぐため使用していた化学実験室をシミュレーション室へ変更し、調理室も在宅シミュレーション室へ変更した。また、2階のトイレを洋式に変更、視聴覚室の浸水による汚れた絨毯の取り換えと浸水予防を行った。また、学習環境を整えるため視聴覚室のプロジェクトの設置、3学年教室の天井吊りプロジェクターの設置、体育館の暖房の取り換え、トイレの洋式化、3月までに3・4階のトイレの洋式化も計画的にすすめ実施した。昨年度は、全館の防水対策の工事を行っている。今年度は体育館のファンヒールが破損し水漏れを起こしたため修理を行い、その影響で視聴覚室の天井の換気扇を交換した。また、神戸校からいただいた教材が充実した。今後の計画的に修繕や教材等を購入していく予定である。	0	1	2	3
		0	1	2	3		校舎は安全な環境になっている。(耐震・アスベスト等)	確認した結果、耐震・アスベスト等の問題はなく、安全な環境であると考えられる。	学習しやすいアメニティの整備をしている。	学習しやすいアメニティとしては、狭い机、硬い椅子を新調している。これはグループワークなどを自由に配置・変更できるようにするための。また、水性マジックや根造紙、ボストロップなどを完備している。また、各教室前にポット、図書室前に電子レンジを配置し環境を整えている。また、図書管理システムも昨年度に導入し今年度活用するように働きかけ、学習環境を整備している。	0	1	2
0		1	2	3		教材教具(PC、インターネット、図書、模型等)は、計画的に購入している。	講師の声が小さくこえづらいなどが授業アンケート結果からもわかり、教室にピンマイクと拡張スピーカーを購入している。また、3年前にICT教育も必要であり、情報処理室のパソコンが古く授業にも支障が出たため42台を買い換え、うち5台はDVDなども視聴できるパソコンとし整備し活用している。 図書に関しては年間10万円と決めた計画的に購入し、学生が学習しやすい環境を作っている。また、図書管理システムを導入し使用開始している。学校全体でインターネットが使用できる環境を作った。 また、電子教科書を導入しており、iPadを購入することで、複数人のオンラインでのGWが可能となっており、学生の学習の機会を確保できている。その他、在宅学習のために介護ベッドや電動自転車、実習室に洗濯機クラウンクチェアなど物品購入も計画的に行い活用できている。今年度は、神戸校の閉校に伴い教材等いただき充実している。	0	1	2	3		
0		1	2	3		多様な教育方法を実現するために施設設備を創意工夫している。	在宅室での講義を充実させるために、株式会社トーカイに介護福祉用具をレンタルし授業のリリアイを追究している。経済面や最新の福祉用具を利用できる点では効果的である。株式会社トーカイの教員の方が福祉用具の使い方を説明し、学生が実際に使用する体験ができた。また、手すりなどを在宅室に付け、介護用具の体験ができるようにしている。 そして、新カリキュラムでも在宅看護の単位数が増え、在宅看護の重要性が目ざされている。現在の調理実習室を変更し、在宅シミュレーション室と用途変更し、在宅用ベッドなどを購入し、在宅演習ができるように設備を創意工夫している。	0	1	2	3		
18. 学生生活の支援体制	0	1	2	3		34) 学修継続へのサポートシステムがある	経済面において、適切な社会資源の情報提供と相談システムがある。	情報を随時収集し、活用可能な社会資源に関しては提示もしくは学習管理ソフトを活用し呼び掛けしている。経済面の相談システムは看護学校事務部としており、時には教務主任や教員が対応し、情報を共有し対応している。 専門実践教育訓練給付金の認定校となったため、新入生に対しても情報提供の手紙を送り活用するように働きかけ、相談窓口は事務部とした。また、ホームページにも掲載した。今後は入試案内などにも掲載し情報提供していきたい。	0	1	2	3	
	0	1	2	3		学生寮設置など生活環境支援体制の整備、又は学生のニーズに応じた教育環境(社会人学生の単位認定制度等)の整備がされている。	病院の職員寮の5室を学校専用とし1年生の寮を確保したが、今年度は在校生および次年度の入学生2名が寮生環境を支援し、10部屋ととなり1学年3名程度であり、現在は寮生が若干名と広報している。今後は地方からの受験生のために15部屋ほど確保を提案しておりすすめている。 単位認定制度は整備されており、入学後すぐに認定が完了するように、事前に申請ができるようにしている。	0	1	2	3		
	0	1	2	3		学習困難者へのサポートシステムがある。	チューター制度を実施しているため、担当教員が面談し学習の動機づけを実施している。 入学生に対し、入学前に学習習慣と基礎学力の見直しをしてもらうことと、看護に関する問題を出題することで、動機づけを行っていくために、入学前教育プログラムを5回の課題提出としている。1年生と2年生は昨年同様、「基礎カリサーチ」を年2回実施した。その結果をもとに、入学者の個人別学力や学習習慣、学習意識を客観的に把握し、学校での状況をふまえて、学習支援に役立てている。また、読解力、文章力が低下している事前課題として「看護の力」を読みレポートを提出してもらうようにし、事前に把握し入学後に役立てた。 国家試験対策に関しては、国家試験対策委員会を作り1年生～3年生まで計画的に対策の組み立てを行っている。また、学習低連者には課題を専任でサポートした。今後は「国家試験のための試験問題WEB」を導入し、より一層支援していく予定である。	0	1	2	3		
19. 学生の健康管理体制	0	1	2	3		35) 学生の心身両面での健康管理体制の整備がされている	学校保健安全法に基づき健康診断を年1回実施し、定期的に校医による健康チェックを行っている。	学校保健安全法に基づき健康診断を年1回実施している。結果を確認し校医による健康チェックも実施している。ワクチンに関する相談も行った。(インフルエンザ、コロナ) また、学校でHBワクチンとインフルエンザワクチンは実施した。	0	1	2	3	
	0	1	2	3		学生相談室が設置されており、利用しやすい状況(場所、時間、守秘義務等)が作られている。	相談場所としてプライバシーが確保されるように、校長室や会議室、教務室内の学生相談室などを活用している。 4階の自治会室を整備し学生相談室、GWができる部屋へと変更している。 カウンセラーに関しては病院の臨床心理士の方にお願いをしている。予約制であることを学生に周知しており、今年度、活用人数は4名とのことであった。また、入学後すぐに、学生に対し心理に対するアンケート(IPI)を行い、その結果に対して専任教員が面談後、必要と判断すれば心理士の方へ頼んでいくというシステムをとり健康面の管理体制を整備している。今年度は結果、フォローが必要と抽出された学生はいなかった。	0	1	2	3		
20. 教育活動に関する関係者への情報提供	0	1	2	3		36) 教育学習活動に対する情報提供を適宜、関係者に提供し、協力支援体制がある	関係者等に、定期的に情報提供をする計画があり、実施している。	教務会で情報提供している。師長会や臨床教務会場を利用して情報を提供し、協力を得ている。また、急遽必要時には、大阪病院のヘッドコントロール会議の時間を活用し報告・連携している。 保護者懇談会も行い、情報提供をしている。	0	1	2	3	
	0	1	2	3		必要時、関係者との連携・協力体制がある。							
21. 将来構想	0	1	2	3		37) 中・長期的な将来構想が明確化されている	附属病院との連携を踏まえた中・長期的計画が立案されている。	今までの評価をもとに、事務長を筆頭に話し合い、2024年度～の中長期目標を設定した。	0	1	2	3	
	0	1	2	3		毎年度の運営評価が将来構想に活用されている。	これまで、前年度の学校目標を評価し翌年度の目標に反映させている。今後、細かなデータ分析ができるようデータベースを整えながら、客観的な分析を行いながら、実績を評価し改善していきたい。						
22. 学校の自己点検・自己評価体制	0	1	2	3		38) 自己点検・自己評価の組織的・体系的に整備されている	評価の資料・データを整理するシステムがある。	平成30年度に作成した「大阪病院附属看護専門学校 学校関係者評価委員会規則」の一部見直し、(組織)第9条(委員会)に、次に掲げる項目から学校長が指名する委員により構成する。その中の(3)卒業生(教育に知見を有する者)(4)元当校教員という文言を「卒業生」「当校の教員」と限定しないことで、JCHO関連病院・学校出身者にも委員の選出を広げることができたためである。そのことで評価の視点も広がると考え、今年度も、他の学校の教員を委員に招き評価をいただいている。	0	1	2	3	
	0	1	2	3		評価結果の公表に関するルールが明記され公表している。	各評価項目毎に関連する資料をファイリング、データで保管するようになっている。	JCHO本部が作成した自己点検・自己評価、学校関係者評価のガイドラインに基づき評価結果を公表している。ホームページにも掲載している。	0	1	2	3	
	0	1	2	3		評価結果を学校運営にフィードバックするシステムも持っている。	前年度実施した評価結果は文章で報告するとともに、学務会および教務会において検討事項を審議し、対策等を明らかにする体制がある。						

財務管理の視点からもシミュレーターや教材などで病院と協力できるものも無無について

多くが大阪病院へ就職するため地域支援病院として継続的な実践ができるように育成していく。

独立行政法人地域医療機能推進機構 大阪病院附属看護専門学校 の自己評価および学校関係者評価結果

2024年度（令和6年度）評価

【評価尺度】0:当てはまらない 1:一部当てはまる 2:概ね当てはまる 3:十分当てはまる

2024年度（令和6年度）評価結果

大項目	中項目	評価尺度				平均	評価内容	評価視点	自己評価(概要・今後の課題)	学校関係者評価委員の評価			
		0	1	2	3					0	1	2	3
V 入学	23. 入学者の選抜の考え方	0	1	2	3	3.0	39) 選抜に対する考え方が明確にされている	学校案内・募集要項がある。	毎年、検討・確認し入学案内を作成している。昨年より、紙媒体を最小限とし、多くはデータで送信している。送信が2500件にも及ぶため、データでの送信により経費の節約にもなっており、現在のところ大きな問題はない。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
VI 卒業・就業・進学	24. 広報活動	0	1	2	3	2.7	40) 応募者数の確保に努力している	広報媒体を適切に使い、最新の情報を提供している。(インターネット、HP、学校案内パンフレット、ポスター等)	受験生獲得にむけて、定期的ホームページを更新している。また、インスタグラムに関しては概ね週に1回以上の投稿がされている。その他、マイナビ進学およびベスト進学ネットに契約し、広報活動を実施した。また学校案内もマイナビと連携し、作成している。そのため、おおよそ2500部募集要項・入学案内を配布できている(昨年より1000部ほど多い)。次年度の業者に関しては評価を行い、再度マイナビ進学を併用することに決まると見込んでいる。教務事務に最新の情報を伝えタイムリーに変更を行っている。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
VII 国地域 交流 社会 貢献	25. 卒業時の学修成果の評価	0	1	2	3	2.0	41) 教育理念・教育目標に照らし、卒業時の到達状況を分析的に捉えている	卒業時の「看護技術の到達水準」を集計・分析し、今後の課題を明確にしている。	看護技術の到達水準を集計・分析し、到達レベルの見直し等は毎年実施し、大阪病院にも提示している。新カリキュラムにおいても、到達水準を定め修正・分析し、到達していない学生に対しては学内で実施させることとなった。しかし、「実施できない場合は見学」のとりえが養成所によって違うため、今後ガイドラインに意味するところも情報を得て次年度に実施させるか検討する。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
VIII 教職員 の 育成	26. 教育理念・教育目標と進路選択の状況との整合性	0	1	2	3	2.5	42) 進学、就職に関して支援体制が整っている	卒業時の進路選択に対して相談に応じ、キャリアを含めた人生設計を考える時間を設けている。	1年次に新カリキュラムで「キャリアデザイン」という科目をたて、キャリアを含めた人生設計を学ぶ時間を設けている。また、1年次に進路希望調査を実施。2年次には就職に関するアンケート調査。マイナビ株式会社との協力で、就職および履歴書の書き方、面接に関するガイダンスを2回に分けて実施し、キャリアを含めた人生設計を学ぶように働きかけた。また、1月にJCHO近畿地区の関連病院の就職説明会に臨ませることで、より一層、自身にあったまた自身が望むキャリアを考えた就職イメージづけができたこととなった。2年生には3月に模擬面接を実施し、就職試験に臨ませる予定である。また、大阪病院で就職試験に不合格となる学生が増えている。現3年生は4名が合格となり、その理由は試験結果が悪いこと、また面接でも面接が苦手なことやコミュニケーション能力であった。そのため、就職試験に向けて学習を促すことや、「ナース専科」の履歴書の書き方、面接対策の講義も追加した。今の3年生に関しては結果、JCHO関連病院への就職率80%以上で目標は達成である。大阪の就職率も80%以上のため目標は達成した。また、進学者に対しても、チューターが相談および履歴書の確認や小論文の添削を行い支援を行っている。奨学金の目的や返還義務については給付申請時に説明している。また、今年度は卒業前にも全員に返還について説明している。他病院に行く学生には大阪病院の奨学金担当者より一括返金について説明をしきちんと返還するように働きかけている。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
IX 法令 等の 遵守	27. 卒業後の活動状況の把握	0	1	2	3	3.0	43) 卒業生の就職先での活動状況を把握している	卒業後の活動状況について情報交換をしている。	大阪病院の就職者については、何かあれば看護部と連携し情報を得ており、また情報提供もしている。また、実習時にも、卒業生と教員は関わりを持ち、活動状況を把握したり相談にのることもある。就職先での活動状況の把握は、病院からのハガキや、来校により話をすることが多いが、どのような状況でも、学校側から他の病院へ就職した学生に対し、情報交換の場があったほうが良い。また、卒業生とのつながりも大切にして7月にホームカミングデイを企画、実施した。卒業生の状況の確認や相談にのることを行った。また、臨床へもアンケートをとり、卒業生の状況を把握した。ホームページには、「卒業生の方へ」の中の同窓会のページに、住所変更時に届け出を促すようにフォームを作成しており、卒業時にはその旨のオリエンテーションを実施している。卒業生で活躍している方との連携をとり、講師依頼(国際看護等)をしている。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
X その他	28. 地域社会へ貢献するための体制	0	1	2	3	2.0	44) 学校施設を地域へ開放している	要請があれば学校施設を地域へ開放するシステムがあり、地域住民を対象とした公開講座を実施している。	要請があれば学校施設を地域へ開放するシステムはあるが、今年度は施設の借用などの依頼はなかった。ボランティアの参加は「地域で暮らす人の理解」「小児看護学論」の科目の中で地域活動に参加するように促し、1年次、2年次に学生自身が働きかけ参加し、地域のニーズを知ることができた。その後、ボランティア活動への導入は行っているため、積極的に自ら参加できるように働きかけていきたい。また、福島区民まつりと大阪病院のオープンキャンパス、本校の学校祭を同じ日に行い、地域に開放し学校祭の参加者は300名を超えた。公開講座は実施していないが、ニーズということで2月の打ち合わせで、中学校での思春期教育などのニーズがあったため、次年度に積極的に公開講座ができるように検討・計画・支援していきたい。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XI その他	29. 国際交流のための体制	0	1	2	3	2.5	45) 海外からの留学生や帰国子女を受け入れる体制がある	帰国子女を受け入れる体制がある。	特に帰国子女であることでの入学に対する問い合わせなどはない。令和4年4月1日からの帰国子女の受験資格を明文で公表している。また、必要時奨学金などで経済的な支援体制もある。また、就職先も基本大阪病院に就職できるような支援体制である。教育指導の観点から必要に応じて担当する専任教員をおくことも可能と考えている。入試や編入試験などは帰国子女ということでの特別措置などは考えていない。どこまでシステムを構築し明文化すべきか検討することが今後の課題である。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XII その他	30. 教職員の資質能力の向上	0	1	2	3	2.0	46) 教職員の年間研修計画が立案されている	年間研修計画が立案され、適時必要な校内研修を実施し、受講している。	年間研修計画が立案され、4月の時点で計画を立てている。その際に目的についても記載し、他の教員も分かるようにして動機付けを行っている。また、随時セミナーに関する情報があるため、タイムリーに共有し流動的に参加している。また、必要時促しを行っている。今年度は3月に校内研修として学習指導要領について行う予定である。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XIII その他	31. 教員の研究活動の推進と	0	1	2	3	2.5	47) 教職員の職業倫理観の向上に努めている	服務規律が明文化され、ハラスメントに関する研修が実施されている。	JCHOとしての服務規律が明文化されそれに準じている。ハラスメントに関する研修は教員全員が本部のWEB研修を受けている。教務主任は本部研修をWEBで受けている。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XIV その他	32. 教員の研究活動の推進と	0	1	2	3	2.5	48) 教職員の職業倫理観の向上に努めている	業務の調整をして、長期研修に参加できる体制がある。	長期研修に参加できる体制はある。今年度は必要な研修・希望する研修などはなく参加者はいなかった。協力は得られる体制はある。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XV その他	33. 法令等の遵守	0	1	2	3	3.0	49) 教職員の職業倫理観の向上に努めている	年間研究課題を設定し、取り組んでいる。	今年度、教員2名が年間研究課題を設定し、取り組み学会に提出している。1名は他学校との交流会の実践報告であり、共同研究者となり実施。その結果、今年度2回目の交流会を1月に実施し、現在実践を行っている。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XVI その他	34. 教職員の職業倫理観の向上に努めている	0	1	2	3	2.5	50) 学校の課題を教職員の年間研究目標として掲げ、計画的に課題解決に取り組んでいる	研究成果を学校運営に活用している。	もう1名は実習における安全教育について研究を行い発表した。これを活かし、次年度は基礎を担うとして、研究テーマについては教員全員が把握し必要時、協力をしている。次年度3月には何を研究するか決定する予定である。JCHO学会がR8年度大阪であるため、発表できるように次年度取り組みを行う予定である。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XVII その他	35. 教職員の職業倫理観の向上に努めている	0	1	2	3	2.5	51) 教職員の職業倫理観の向上に努めている	自己研鑽のテーマ設定に対して助言・指導を受けられる。	自己研鑽のテーマ設定に対しては基本、教務主任が指導・助言する体制である。また、各領域の教員がおり、テーマによっては他の教員が指導・助言するようにしている。また、会議の中で指導・助言を受けられる体制も整えている。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XVIII その他	36. 教職員の職業倫理観の向上に努めている	0	1	2	3	2.5	52) 教職員の職業倫理観の向上に努めている	看護幹部研修課程・進学・就職に関連する資格取得等に対して職場内の協力体制が整っている。	協力は得られ、研修に行く体制はある。面談で自己研鑽のテーマを教務主任が把握し、必要時全体の教員にも把握してもらい支援できるように体制を整えている。学会発表時には大阪病院の倫理委員会へ提出して助言・指導を受け承認を得ており、体制は整えられている。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XIX その他	37. 教職員の職業倫理観の向上に努めている	0	1	2	3	2.5	53) 教職員の職業倫理観の向上に努めている	関係法令等の遵守と適正な運用がされている。	保健師助産師看護師法施行令第14条1項に基づき毎年報告している。⑦学校基礎調査と学校施設調査は5月に大阪府都市計画企画振興部に提出。⑧大阪府私立専修学校基礎調査(大阪府教育庁私学課に5月提出)。⑨出計算書類(大阪府教育庁私学課に6月提出)など法令を遵守し適切に運用している。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XX その他	38. 教職員の職業倫理観の向上に努めている	0	1	2	3	3.0	54) 個人情報の保護に関する規定がある	個人情報に関する規定が適切に運用されている。	学校における個人情報の利用目的は「学生に関する事項」「卒業生に関する事項」を学生便覧に掲載し周知している。実習における患者情報に関する取扱いと実習終了後のメモや実習記録のシュレッダーについては実習要綱に記載している。実習記録物は卒業するまで、鍵のかかるキャビネットに保管している。卒業時にはすべてシュレッダーしている。	0	1	2	3
		0	1	2	3								
XXI その他	39. 個人情報の保護に関する規定がある	0	1	2	3	3.0	55) ハラスメント防止に関する規定がある	ハラスメントに関する相談窓口や相談に必要な手続きについて明文化されており、学生へ周知している。	学生便覧および実習要綱にハラスメントについての記載しオリエンテーションを行っている。ハラスメントに関しては大阪病院の規定に基づいており、ハラスメントに関する学校の窓口は大阪病院の総務企画課長とし、JCHO本部からのハラスメントに関するガイドで明文化し学生に配布し、周知している。教員のハラスメントに関しては大阪病院のハラスメント規定に則している。学生のハラスメントガイドラインと教員とは違い、昨年評価された苦情という文言に関しては教員のハラスメントに記載されている内容であり問題ないと考えた。	0	1	2	3
		0	1	2	3								